

教育研究業績書

2017年05月29日

所属：教育学科

資格：講師

氏名：吉井 美奈子

研究分野	研究内容のキーワード
家庭科教育、家政学、消費者教育	生活経営学、家族関係学、震災による生活復興支援、放射能汚染と子育て
学位	最終学歴
修士（教育学）	奈良女子大学大学院博士後期課程単位取得満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
1. 日下・フォッシーン国際交換教授職基金プログラム派遣	2017年2月12日～2017年2月19日	日下・フォッシーン基金による交換教授としてEWU(アメリカ)に招聘された。EWUでは学生向けに講義を5回、一般向け講座を1回行った。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 資格 2. 教員免許		保育士資格、専門社会調査士、着物コンサルタント資格 高校家庭科、中学校家庭科、高校英語、中学校英語、高校商業
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 子育てひろば 2. 姫路市立学校園 教職員向け教育講演会講師 3. 中播磨地区中学校技術・家庭科研究大会 指導助言講師 4. 平成28年度兵庫県子育て支援員専門研修（地域保育コース） 5. 中学校・高等学校教員（家庭科、社会科、公民科教員）向け研修 6. 法教育 研修会講師 7. 講演会講師	2017年4月18日 2017年1月18日 2016年09月30日 2016年09月15日 2016年08月17日 2016年02月27日 2013年08月18日	「おうちでできる食育」 姫路市教育委員会主催「わかるできる 消費者教育の推進に向けて」 これからの消費者教育の進め方～自立した消費者の育成～ 講演 乳幼児の食事と栄養 SNS・インターネットにひそむ諸問題を子どもたちに伝える模擬授業（奈良） 小中高校生に対するSNS・インターネット等の法教育について（兵庫） 精華女性講座講師「男女が共に協力して生きる社会へ」
4 その他		
1. 学校園消費者教育指針作成委員会・委員 2. 奈良県香芝市公共事業マネジメント推進委員 3. 精華町子ども・子育て会議委員 4. 精華町男女共同参画審議会委員 5. 長浜市子ども子育て支援・少子化対策推進本部アドバイザー 6. 精華町男女共同参画推進会議委員 7. 奈良県少子化対策委員	2016年4月26日～2017年3月31日 2015年12月25日～現在 2014年12月～2016年12月 2014年11月～現在 2014年05月～現在 2011年4月～2014年 2007年5月～2010年3月	姫路市教育委員会 副議長 長浜市子ども子育て支援・少子化対策推進本部、幹事会及びワーキング部会のアドバイザー 2013年11月～副議長 奈良県結婚ワクワクこどもすくすく県民会議委員

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 楽しもう家政学 あなたの生活に寄り添う身近な学問	共	2017年04月01日	開隆堂	P. 19-28
2. 東日本大震災 石巻市における復興への足取り一家政学の視点で生活復興を見守ってー	共	2016年11月30日	建帛社（一社）日本化成学会東日本大震災生活研究プロジェクト・石巻専修大学復興共生プロジェクト【編著】	96-104, 113

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
3. 原発と放射線をとことん考える！ いのちとくらしを守る15の授業レ シビ	共	2016年08月1 5日	合同出版、家庭科放射 線授業づくり研究会(編)	146-161
4. 家庭科指導法ワークブック	単	2016年04月0 1日	こはるオフィス発行	
5. 改訂セミナー子どもの食と栄養	共	2016年03月2 5日	建帛社	第2章1～3. 5、第8章
6. ボランティアによる支援と仮設住 宅—家政学が見守る石巻の2年半 —	共	2014年05月2 0日	建帛社	日本家政学会が学会の研究メンバーを中心に行って きた、東日本大震災後の生活復興に関する研究及び 支援について2年半をまとめたもの。「子ども支援活 動からみる子どもの生活環境の課題」について執筆 した。(P.85-96)
7. 生活力育成を目指した消費者市民 教育教材	共	2014年02月		家庭科等で活用できる消費者教育教材集
8. 関西発！消費者市民社会の担い手 を育む	共	2013年09月	日本消費者教育学会関 西支部発行	消費者教育実践例集 PP.44-45,85-87を担当
9. 「家政学原論」授業実践集	共	2012年08月2 0日	(一社)日本家政学会 家政学原論部会「家政 学原論部会行動計画200 9-2018」第3グループ	「家政学原論」以外の科目において「家政学原論」 の視点を取り入れた授業実践の一例を掲載した。「 生活科学概論」の講義のシラバス、及び授業の工夫 などを掲載した。 著者：井元りえ、上村協子、臼井和恵、大石美佳、 大本久美子(中略)、吉井美奈子他 PP.16-17(全35頁)
10. 今こそ家政学 くらしを創る11の ヒント	共	2012年08月	ナカニシヤ出版	「生：胎児の命は誰のものか」担当 PP.15-24
11. 東大阪市における環境教育プログ ラムの作成と提案	共	2012年03月		H23年度東大阪市地域研究助成金研究成果報告書
12. 家政学からの提言 震災に備えて	共	2012年	日本家政学会発行	
13. 家政学のじかん	共	2011年06月	関西家政学原論研究会 編	「あなたの”今”を『制度』からみつめる」担当 PP.37-48
14. 家庭科概論	共	2011年04月	ミネルヴァ書房	「消費生活と環境」担当 PP.180-206
15. 暮らしをつくりかえる生活経営力	共	2010年03月	朝倉書店 (社)日本 家政学会生活経営学部 会編	「夫婦別姓からとらえる生活枠組みの変容と生活経 営主体」担当 PP.26-33
16. 東大阪市の短大生による高齢者と 介護者のケアに関する研究—アロ マセラピーに着目したボランティ ア活動—	共	2007年		H19年度東大阪市地域研究助成金研究成果報告書 全 57頁
17. 結婚式・披露宴の新しい役割—姻 族関係形成過程に着目して—	単	2007年		冠婚葬祭互助協会助成金研究成果報告書 全31頁
2 学位論文				
3 学術論文				
1. 乳産婦・幼児期の子どもをもつ母 親の食生活に対する意識に関する 研究—東日本大震災前後、及び地 域比較—	単	2017年01月	いのちとくらし研究所 報 第57号/2017.1	86-87
2. 放射能汚染と食選択の課題—福島 の母親らに対するインタビューを 手がかりにして—	単	2016年09月	日本消費者教育学会「 消費者教育」第36冊	33-40
3. 日韓における小中高校生の消費文 化接触状況および金銭・倫理意識 との関連性	共	2016年02月	福岡教育大学紀要 第6 5号第5分冊	129-140
4. 居住選択における消費者教育教材 の検討—大学での実践と評価—	共	2015年09月3 0日	消費者教育 第35冊(20 15)日本消費者教育学会	157-166
5. 子どもをとりまく消費文化に関す る教育実践ニーズ—小、中、高校 における教員への調査より—	共	2015年03月3 1日	武庫川女子大学紀要	9-18
6. 東日本大震災におけるボランティア による炊き出しメニューの栄養 評価からみた食品及び料理提案の 試み	共	2015年	日本家政学会誌 NO.4 Vol.66 2015	12-20
7. 衣生活分野における消費者教育教 材の検討—教材開発の成果と課題 —	共	2014年09月3 0日	日本消費者教育学会 第34冊	145-154
8. 韓国の小学生のメディア及び消費 文化との接触に関する実態調査	共	2014年03月	生活文化研究(Journal of Life Culture)Vol.5 1,大阪教育大学家政学	PP.43-50

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
9. 文献紹介：新版生活経営学	単	2014年03月	研究会 2013年 生活経営学研究 No. 49 (2014)	
10. 子どもの消費文化とリスク対応— 韓国における関係機関へのヒアリン グ調査—	共	2013年09月	大阪教育大学紀要、第 II部門社会科学生活科 学、第62巻第1号	PP. 23-29
11. 子どもの消費文化とメディア接触 、及び金銭感覚、倫理観に関する 研究—小、中、高校生に着目して —	共	2013年09月	日本消費者教育学会 第33冊	PP. 99-108
12. 大学生の衣・住生活における消費 行動の実態と課題—体系化された 消費者教育教材の開発に向けて—	共	2013年09月	日本消費者教育学会 第33冊	PP. 203-211
13. 家政学広報におけるブックレット 『家政学のじかん』の可能性（第 1報）—読後の生活観・家政学観 の変化—	共	2013年08月	家政学原論研究 No. 47	PP. 22-29
14. 家政学広報におけるブックレット 『家政学のじかん』の可能性（第 2報）—大学生が抱く家政学のイ メージ—	共	2013年08月	家政学原論研究 No. 47	PP. 30-38
15. 食生活分野における消費者教育教 材の検討—教材開発の成果と課題 —	共	2012年09月	消費者教育 第32冊	PP. 31-40
16. 食生活における消費行動に関する 領域別達成度と課題	共	2011年09月	消費者教育 第31冊	PP. 1-10
17. 大学生の自立の現状と家庭科教育 の課題	共	2010年	生活文化研究 第49	PP. 11-24
18. 家庭科教員の家政学認識と教育現 場の課題	共	2009年8月	家政学原論研究 No. 43	PP. 30-38
19. キャッシュレス社会の家庭におけ る金銭教育	単	2009年02月	消費者教育研究NICEニ ュースレター 2/3月号	PP. 16-19
20. 消費者教育に関わる資料の分析調 査研究 第III報—高等学校の資料 活用の現状と課題—	共	2008年9月	消費者教育 第28冊	PP. 107-116
21. 消費者教育における知的財産・ソ ーシャルキャピタル—教材開発の 成果と課題—	共	2008年9月	消費者教育 第28冊	PP. 31-40
22. 夫婦別姓希望者の家計意識—旧姓 使用者と事実婚者へのインタビュ ー調査より—	単	2008年6月	家庭経済学研究 No. 21	PP. 32-39
23. 女性労働者の職場における旧姓使 用の実態—企業向け調査と女性労 働者へのインタビュー調査より—	単	2008年	家政学研究 Vol. 55 No . 1	PP. 22-33
24. 消費者に関わる資料の分析調査研 究 第II報—小、中、高等学校教 員の意識と資料の活用実態—	共	2007年9月	消費者教育 第27冊	PP. 133-141
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1. 若手の会講演会：記念講演—家政 学の魅力を紹介—		2016年5月29 日	日本家政学会全国大会 (金城学院大)	
2. 学会発表				
1. Reasons for Non-Mandated Evacu ation Plans After the Great Ea st Japan Earthquake: Focusing on Mothers with Children at Home	単	2017年3月23 日-25	Sustainable & Healthy Lifestyles: Policy, Pe dagoogy and Practice C onference	St. Angela's College, Sligo, Ireland
2. SNS利用による出会いに関する 消費者教育教材の開発	単	2016年10月0 2日	日本消費者教育学会 全 国大会	横浜国立大学
3. SNS利用に関する消費者教育教材 の開発と検討	単	2016年06月1 8日	平成28年度日本消費者 教育学会関西支部研究 ・実践発表会（大阪教 育大学）	
4. 東日本大震災における宮城県石巻 市の福祉仮設住宅	共	2016年05月2 9日	日本家政学会全国大会 (金城学院大)	
5. 東日本大震災で被災した学校の教 員が取り組んだ仕事とその課題	共	2016年05月2 9日	日本家政学会全国大会 (金城学院大)	
6. 宮城県石巻市における仮設住宅の 居住環境に関する調査—入居後3 年間の居住環境の実態と変化—	共	2016年05月2 8日	日本家政学会全国大会 (金城学院大)	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
7. 仮設住宅への転居による食生活の変化	共	2016年05月28日	日本家政学会全国大会（金城学院大）	
8. 幼児期における消費者教育教材の検討（2）-「安全領域」に着目して-	共	2016年05月07日	日本保育学会 第69回大会（東京学芸大学）	
9. 家庭科の取り組み事例の紹介～企業コラボ企画 オリジナルふくさの商品開発に挑戦～	単	2016年02月26日	神戸おもちゃ箱定例研究会	
10. 放射能汚染と食選択の課題―福島母親らに対するインタビューより―	単	2015年10月3日	第35回日本消費者教育学会全国大会 於：佐賀大学本庄キャンパス	
11. 福島における食選択からみる課題―母親らに対するインタビューを手がかりにして―	単	2015年06月20日	平成27年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会	於：大阪教育大学 天王寺キャンパス 西館第一講義室
12. 東日本大震災における応急仮設住宅の家政学視点からの検証―宮城県石巻市を対象として―	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会（於：いわて県民情報交流センター アイーナ）	
13. 被災者支援活動から見る生活支援の諸相（第2報）―石巻市の仮設住宅における災害ボランティアのコミュニティ形成支援―	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会（於：いわて県民情報交流センター アイーナ）	
14. 被災者支援活動からみる生活支援の諸相（第1報）―震災後3年半の被災者ニーズおよび支援の課題―	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会（於：いわて県民情報交流センター アイーナ）	
15. 料理教室と料理コンテストによる「郷土の味」の伝承と提案―参加者の意識・意欲の変化	共	2015年05月23日	（一社）日本家政学会 第67回大会（いわて県民情報交流センターアイーナ）	
16. 居住選択における消費者教育教材の検討―大学での実践から―	共	2014年10月5日	日本消費者教育学会 第34回全国大会 札幌エルプラザ（札幌市）	
17. 大学生の居住選択における条件とライフスタイル―住生活教材の活用から―	共	2014年06月14日	日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会（於：大阪教育大学・天王寺キャンパス）	
18. 子どもの消費文化に関する教育的にニーズ	共	2013年12月7日	日本家庭科教育学会2013年度例会 研究発表	
19. 衣生活分野における消費者教育教材の検討―教材開発の成果と課題―	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会	
20. 韓国の小学生のメディア及び消費文化との接触に関する実態調査	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会	
21. 大学生の消費文化への関わり方とリスク	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会	
22. 子どもの消費文化とメディア接触実態に関する日韓比較研究	共	2013年08月27日	生活経営学部会 夏期セミナー自由論題報告（於：日本女子大学 目白キャンパス）	
23. 体系立てた消費者教育を目指す教材開発について―住生活教材―	共	2013年06月30日	日本家庭科教育学会（於：弘前大学）	
24. 衣生活分野における消費者教育教材の検討―大学での実践から―	共	2013年06月08日	平成25年度日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	
25. 韓国の小・中・高校生のメディア及び消費文化との接触に関する実態調査	共	2013年06月08日	平成25年度日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	
26. 大学生の消費文化との関わり方とリスク	共	2013年06月08日	平成25年度日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	
27. 東日本大震災におけるボランティアによる炊き出しメニューの調査―ピースボートの場合―	共	2013年05月19日	（一社）日本家政学会 第65回大会（於：昭和女子大）	
28. 災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査 ―第3報 石巻市の被災状況と支援形態―	共	2013年05月19日	日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大学）	
29. 災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査 ―第2報 石巻市における子どもへの支援―	共	2013年05月19日	日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大学）	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
30. 災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査－第1報 石巻市における支援内容の時系列変化－	共	2013年05月19日	日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大学）	
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 震災後5年を経た段階での生活課題と支援のあり方	共	2016年5月28日	（一社）日本家政学会 東日本大震災生活研究プロジェクト活動報告 日本家政学会全国大会（金城学院大）	
2. 精華町 第二次男女共同参画計画	共	2015年3月	精華町 住民部人権啓発課	精華町男女共同参画審議会委員の学識経験者として参加。
6. 研究費の取得状況				
1. 石巻の東日本大震災時の学校避難所の運営担当者と避難者の生活をめぐる課題と解決方法	共	2016年4月1日～3年間	科研費：基盤（C）一般	
2. 教員養成課程におけるEthical Consumer育成のための教育プログラム	単	2016年4月1日～4年間	科研費：若手研究（B）	
3. 児童養護施設退所児童の地域再統合の在り方に関する研究	共	2016年4月1日～3年間	科研費：基盤（C）一般	
4. 震災被災者の復興過程で生ずる生活問題へのアクションリサーチ法による解決方法の追究	共	2013年～	科研費 基盤C	研究分担
5. 消費文化に対する子どもの関わり方の実態とリスクー消費者教育の教材開発ー	共	2011年	科研費 基盤C	研究分担
6. 生活力育成を目指した領域別達成度ごとの消費者市民教育教材開発に関する研究	共	2011年	科研費 基盤C	研究分担
7. 民法改正による夫婦別姓が、子どもに与える影響と効果	単	2010年	科研費 若手B	研究代表

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2016年10月1日～現在	日本消費者教育学会 関西支部 支部役員
2. 2016年	2016(平成28)年度日本消費者学会学会賞授賞（研究奨励賞）
3. 2013年09月01日2015年08月31日	日本家政学会 若手の会幹事 代表
4. 2010年10月1日～2016年9月30日	日本消費者教育学会 関西支部役員（会計）